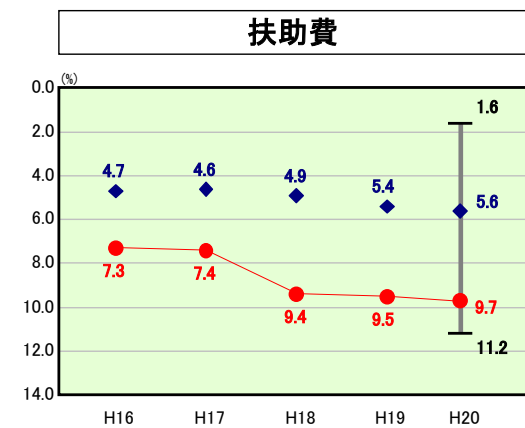
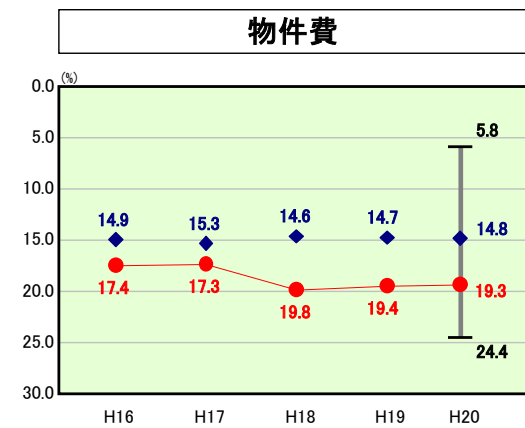
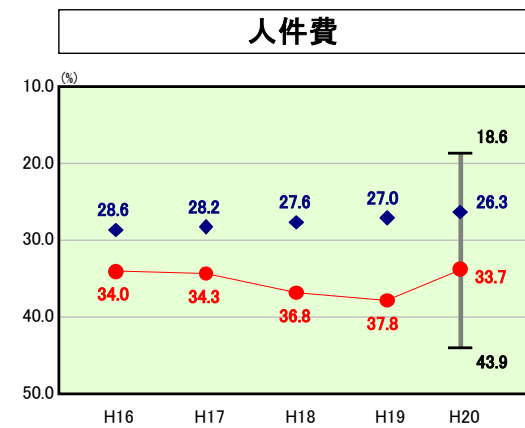
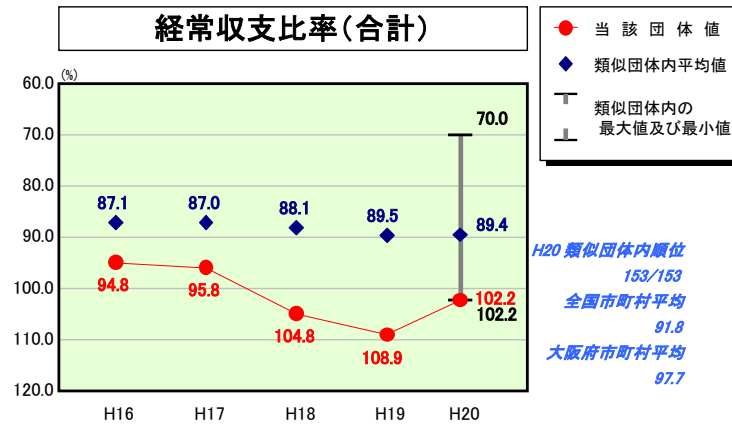
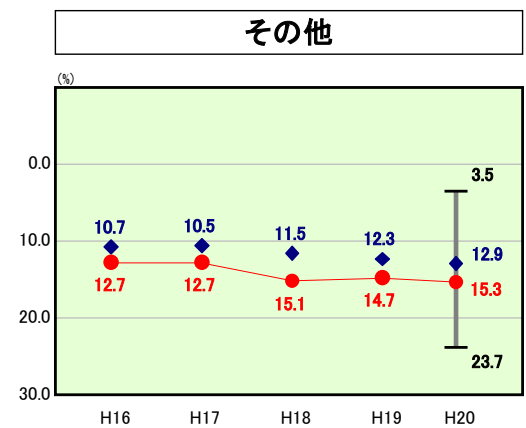
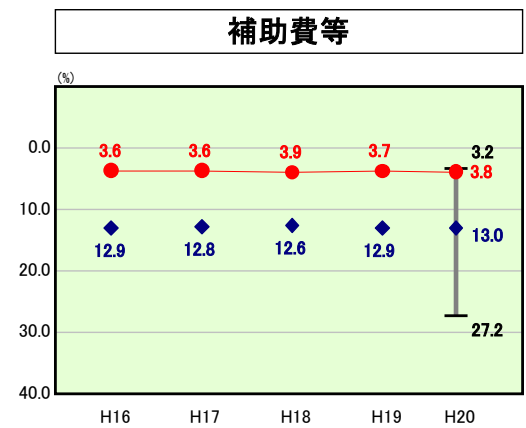
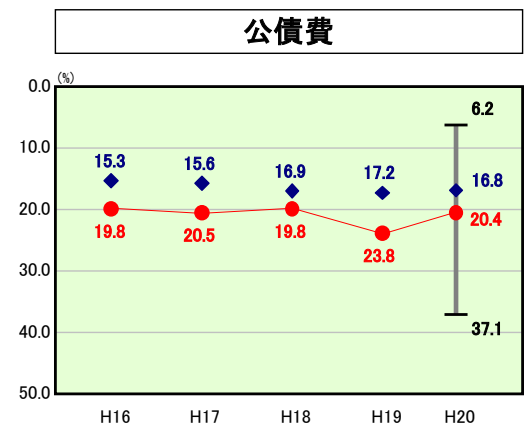
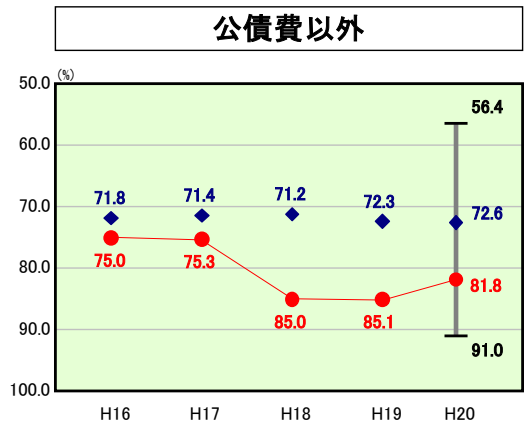
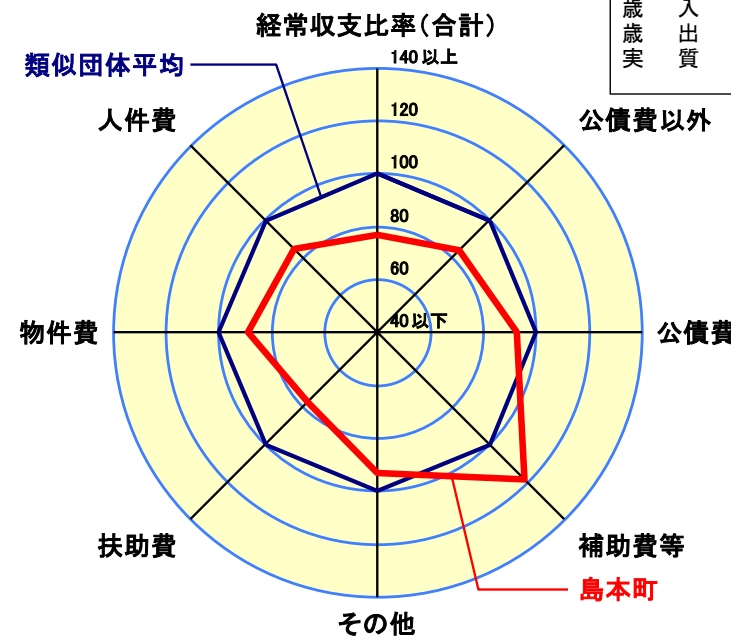


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人面標準	29,382人(H21.3.31現在)
歳入総額	16.78 km <sup>2</sup>
歳出総額	5,812,626千円
実質収支	8,539,616千円
	8,502,099千円
	24,788千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

- 人件費(別掲「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」を併せて参照)**  
 経常収支比率における人件費の割合については類似団体の平均に比べ高い水準で推移している。これは、本町が単独で保有している施設における人件費が直接決算額として計上されることから、一部事務組合を組織している類似団体に比べて高くなるものと考えられる。また、団塊世代の大量退職を迎えていることから、退職手当が大きな負担となっている。しかしながら、職員の人件費については、適正な人員管理の推進などにより大幅な減少を見せており、今後大量退職が一段落すると、人件費全体では、さらに減少することが見込まれている。  
 今後の課題として、近隣市との広域行政の在り方を検討し、さらなる行政の効率化を図っていきたい。
- 物件費**  
 本町は消防などの各施設を単独で保有しているため、その施設に係る維持管理経費は決算額に直接反映される。そのため、それら施設を一部事務組合で実施している類似団体と比べ高い水準で推移している。平成20年度は第二小学校の給食業務を民間委託したことにより物件費の増加要因があったものの、それ以上に経常経費の削減などに努めたことから、0.1%の改善が見られた。しかしながら、依然として類似団体と比べ高い水準にあることから、引き続き行財政改革の取り組みを進め、さらなる経常経費の削減に努めていきたい。
- 扶助費**  
 本町は福祉事務所を有しており、市並みの福祉施策を実施している。また、昨今の経済情勢の悪化から、生活保護世帯への支出が増加している。今後も少子高齢化の進展や先行き不透明な経済情勢から生活保護費の増加が見込まれていることから、扶助費の増加は続くものと思われる。今後も行財政改革を実施し、個人給付などの単独扶助費を見直し、扶助費の増加を抑制していきたい。
- 公債費(別掲「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」を併せて参照)**  
 過去に、ふれあいセンターや水無瀬川緑地公園など公共施設の整備を積極的に進めてきたことにより、それらに伴う公債費の償還は類似団体と比較しても高い水準となっている。また、平成19年度は、公債費対策として地方債の一括償還約2億円を実施したことにより一時的に指数が悪化している。過去に高金利で借り入れた地方債が完済してきているものの、臨時財政対策債や減税補てん債の元金償還が開始されてきていることから、今後も高い水準で推移することが見込まれる。また、公共下水道事業特別会計への公債費繰出しが多額であることから、下水道事業の経営健全化を進めるとともに、基準外繰出しの見直しに努める。
- 補助費等**  
 本町は消防などの各施設を単独で保有していることから、一部事務組合に対する負担金が類似団体に比べて極めて少なくなっている。そのため補助費等は3%台という低い水準で推移している。
- その他**  
 繰出金のうち経常一般財源ベースで最も多くを占めるのが公共下水道事業特別会計への繰出金で約291百万円となっている。ついで介護保険事業特別会計への繰出金241百万円、後期高齢者医療への繰出金197百万円となっており、今後も増加していくことが予想される。公共下水道事業では料金改定なども視野に入れ、さらなる経営健全化に努め、税収が主な財源である普通会計からの負担をできる限り軽減していくよう努めていきたい。
- 普通建設事業費(別掲「普通建設事業費の分析」参照)**  
 平成19年度はJR島本駅設置事業の最終年度にあたり、一時的に類似団体平均値を上回ったが、その他の年度については建設事業を抑制している。今後も学校施設耐震化など公共施設の整備が必要となるため、特定財源の確保など計画的に事業を進める。